

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
夢と宝	子どもの育成と支援	青少年健全育成

P (計画)	施策の目的	子どもたちが、心身ともに健康・健全に成長できるまちにすること				
	施策の計画終了時の目指す姿	□青少年の健全育成に、家庭・学校・地域・行政が一体となって取り組み、青少年の社会活動も活発になり、社会の一員として自覚を持って、健全な生活をしている子どもが増えています。				
	事務事業名	PTA研究大会事業				
	事業開始時期	不明	年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計() 会計)		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	子どもを取り巻く教育の諸問題について認識を深めるとともに、研鑽を深めPTAのあり方を探り、活性化を図る。				
	事業対象 (誰を、何を)	留萌市内小中学校PTA会員				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) 日時:平成26年9月28日(日) 9:30~12:30 場所:留萌市立港南中学校体育館 対象:市内PTA等(H26は管内PTAと共催事業となる) テーマ:「北の大地に根ざした人間性豊かな子供を育てよう」 参加者数:200名 主催:留萌市PTA連合会			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) 平成27年度については、留萌市PTA連合会での単独開催となる。 講演内容等については、未定。			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)					
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
		一般財源					
		人件費計(B)	77	75	81	78	
		一般職員(人工)	0.01	0.01	0.01	0.01	
		嘱託職員(人工)					
		臨時職員(人工)					
	年間事業経費(A+B)	77	75	81	78		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む						
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H25実績	H26実績	H27見込
		参加者	事業の必要性と目安	人	203	200	200
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	地域の子どもの育成や支援に対する満足度	%	19.2	25.7	29.5	23.7	42.0

	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 留萌市PTA連合会の規模から、参加者数としてはおおむね目的値を達成していると言える。参加者数も大切ではあるが、研究会で学んだ成果を家庭・学校・地域・行政がそれぞれの場で活かすことが重要となっている。
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>研究大会は、目的を達成するための有効な手段となっている。 また、家庭・学校・地域・行政がそれぞれ役割を分担しながらも、一体となって子どもの学ぶ環境を整備する上で行政の関わりが必要である。</p>
	主体性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か ・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか ・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか <p>【根拠・理由】</p> <p>研究大会は、目的を達成するための有効な手段となっている。 また、家庭・学校・地域・行政がそれぞれ役割を分担しながらも、一体となって子どもの学ぶ環境を整備する必要がある。本事業は、実行委員会組織で運営されており、教育委員会もその構成員となっている。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか) ・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>現在、本事業はゼロ予算事業として実施されており、子どもたちが学ぶ環境整備向上のため、生涯学習課は実行委員として事業に携わっている。</p>
	改善経過	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容) <p>【根拠・理由】</p> <p>段階的に経費負担を削減しており、平成21年度からはゼロ予算事業として実施している。 (62千円→40千円→30千円→ゼロ予算)</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	
		ゼロ予算事業との位置づけとなっているが、家庭教育の充実及びPTA活動の活性化を促進するためには、家庭・学校・地域・行政の連携が不可欠である。今後、人的支援と共に、運営に要する経費について最低限の支援は必要と考えられる。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	
		PTAの活動は、家庭教育の推進に重要な役割を担っている。家庭・学校・地域・行政が連携しながら、今後もPTA活動の支援を継続していく。
	上記評価に対する部長意見	
		家庭・学校・地域・行政の関係者が一堂に会し、共通の課題を共有することによって、地域全体で子どもを育む「地域の教育力」向上につながると考える。協働推進の視点からも事業を検証しながら、継続することが必要である。

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
夢と宝	子どもの育成と支援	芸術及び文化

P (計画)	施策の目的	子どもたちが、心身ともに健康・健全に成長できるまちにすること				
	施策の計画終了時の目指す姿	□青少年の健全育成に、家庭・学校・地域・行政が一体となって取り組み、青少年の社会活動も活発になり、社会の一員としての自覚を持って、健全な生活をしている子どもが増えています。				
	事務事業名	少年体験学習事業				
	事業開始時期	平成23年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計() 会計		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	留萌市内の小中学生が、夏の自然体験や宿泊体験を通じて、集団で生活するための決まり事を守る子どもの育成とコミュニケーション能力を高めることにより、豊かな心を育むとともに心身ともに調和のとれた少年リーダーの育成を目的とする。				
	事業対象 (誰を、何を)	市内の小学4年生～6年生				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) 留萌市内の小学生に手段活動を通して、子どもたちの自主性や協調性を育み、心の豊かな少年少女の育成を目的に、留萌の歴史を知る体験や宿泊体験を年間を通じて開催した。7/25・7/30～31の2回を企画し、実施した。合計20名の参加である。			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直して実施するもの:予定) 運動や宿泊体験を通じて、努力することの大切さ、集団で生活するための決まりごとやコミュニケーションの大切さを学ぶとともに、豊かな心を育み、心身ともに調和の取れた児童の健全育成を目的に「キッズ☆チャレンジスクール」と題し年3回の事業を予定			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)	45	43	24	66	
		国・道補助					
		地方債					
		その他	45				
		一般財源		43	24	66	
		人件費計(B)	768	752	1,016	980	
		一般職員(人工)	0.10	0.10	0.10	0.10	
		嘱託職員(人工)			0.10	0.10	
		臨時職員(人工)					
	年間事業経費(A+B)	813	795	1,040	1,046		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む						
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H25実績	H26実績	H27見込
		参加者	事業の必要性の目安	人	6	10	13
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	地域の子どもの育成や支援に対する満足度	%	19.2	25.7	29.5	23.7	42.0

C (評価)	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 平成24年度は自然体験を中心に市内で実施し、宿泊体験の日程を夏休み前にするなどとした結果、20名の募集に対し、24名の申し込みがあるまでに回復したが、H25年度においては、6人の参加となった。原因としては、少子化により少年団活動、他の事業との重複により、子どもたちの取り合いや回数の多さ等から参加者の減少となったものと推察された。 昨年度においては、実施回数を2回に減らすとともに、期間も短縮するなど変更した結果、20人の募集枠に対し、10人の参加申し込みと、回復の兆しが見られている。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか ----- 【根拠・理由】 児童の健全育成を目的としており、特に集団で生活するための決まり事やコミュニケーションの大切さを学ぶ手段として、宿泊体験や集団での行動は効果的である。今後も事業回数を複数で実施ことにより、効果が上がると考えられる。
	主体性	<評価の視点> ・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か ・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか ・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか ----- 【根拠・理由】 今後も、子どもたちの自立性、協調性などを養うための集団生活の場の提供は、教育委員会が主体性を持って実施することに問題はないと考える。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか) ・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか ----- 【根拠・理由】 子供たちにいろいろな体験を提供するために、最小限の実費負担と市の事業費の予算は必要であり、市外での研修により見識を深める場の提供が必要と考える。
	改善経過	<評価の視点> ・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容) ----- 【根拠・理由】 子どもたちのコミュニティの場の縮小が懸念されていることから、保護者から離れ、異世代の子どもたちとの交流する体験は貴重なものである。今後は、事業内容や保護者からの実費負担の在り方について検討していく。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	児童の健全育成を目的としており、特に集団で生活するための決まり事やコミュニケーションの大切さを学ぶ手段として、宿泊体験や集団での行動は効果的であるが、今後も他市との交流も含め事業内容や予算について検討する必要がある。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	子どもたちのコミュニティの場の縮小が懸念されていることから、保護者から離れ、異世代の子どもたちとの交流する体験は貴重なものである。事業内容や保護者からの実費負担の在り方について検討していく。
	上記評価に対する部長意見	
		児童の健全育成のため、集団で生活するためのルールやコミュニケーションの大切さを学ぶ手段として、宿泊体験や集団での行動は効果的である。子供たちにこのような学習の場を提供していくために、事業費や内容を検証しながら事業を継続していきたい。

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
夢と宝	子どもの育成と支援	青少年健全育成

P (計画)	施策の目的	子どもたちが、心身共に健康・健全に成長できるまちにすること				
	施策の計画終了時の目指す姿	□青少年の健全育成に、家庭・学校・地域・行政が一体となって取り組み、青少年の社会活動も活発になり、社会の一員として自覚を持って、健全な生活をしている子どもが増えています。 □市民や子どもたちの豊かな感性を養い、多様化したニーズに対応した芸術鑑賞の機会が増えています。 □芸術文化活動の発表の機会の創出や各種情報の収集・発信が活発になっています。				
	事務事業名	子どもの芸術文化体験教室事業				
	事業開始時期	平成23年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計() 会計		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費		
	事業意図 (目指す姿に近づくため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	子どもたちに家庭、学校では、体験できない日本古来の伝統文化を楽しく体験してもらいながら、礼節を学び、豊かな心を育むことによって健全な成長を図る。 また、日頃、舞台芸術を鑑賞する機会の少ない留萌市の児童に優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、次代を担う子どもたちの豊かな感性や個性を育むとともに、芸術文化を理解し、大切にすることを養う。				
	事業対象 (誰を、何を)	留萌市内小学生				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づくため、具体的に何を行ったか:実績) ・お花教室:期間6月～9月 6回、対象全学年、参加者延人数75名 ・お琴教室:期間6月～9月 6回、対象全学年、参加者延人数20名 ・お茶教室:期間6月～9月 6回、対象3年生以上、参加者延人数55名 ・太鼓教室:期間6月～9月 6回、対象3年生以上、参加者延人数63名 参加者数 213名(延人数) ・(株)笑う猫 ミュージカル「スクラップ」 平成25年8月25日(月)762人鑑賞			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) H25年度より北海道の助成金により子どもたちの伝統文化体験と芸術鑑賞事業を1本化して実施し、今後も継続する予定である。			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)		782	1,105	1,120	1,185	
		国・道補助						
		地方債						
		その他		782	1,105	1,120	1,185	
		一般財源						
		人件費計(B)		6,143	6,012	815	777	
		一般職員(人工)		0.80	0.80	0.10	0.10	
		嘱託職員(人工)						
		臨時職員(人工)						
	年間事業経費(A+B)		6,925	7,117	1,935	1,962		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む							
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H25実績	H26実績	H27見込
		参加者	事業の必要性の目安		人	197	213	250
		参加者	事業の必要性の目安		人	748	762	750
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値	
	地域の子どもの育成や支援に対する満足度	%	19.2	29.5	23.7	42.0	42.0	

C (評価)	指標数値から分析 できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 伝統文化体験は、日本古来の伝統文化を体験する機会を設けることにより、一人でも多くの子どもが伝統文化に興味を持ち、将来の担い手として育ててくれることを期待している。事業内容の見直しを図りながら、参加者増加につながるよう事業周知に努める。 芸術鑑賞事業については、平成24年度より、空席の有効活用を図り、対象学年を3年生以上(小規模校は1年生から6年生)としている。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 伝統文化を楽しく体験してもらいながら、礼節を学び、豊かな心を育むことによって健全な成長を図ることの他、将来の伝統文化の担い手育成の役割も持っている。事業終了後、各団体に加盟し、継続して学ぶ子どももいることから、有効な手段と考えている。 優れた芸術文化の鑑賞する機会を与えることにより、豊かな心、感性を育み、子どもたちの夢・目標が実現へと繋がることを期待される。
	主体性	<評価の視点> ・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か ・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか ・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか 【根拠・理由】 核家族化が進んでいる現在では、伝統文化の担い手の育成は市民団体だけでは難しく、市の関わりは必要と考える。 総合計画においては、「子どもたちの豊かな感性を養い、多様化したニーズに対応した芸術鑑賞の機会を増やすこと」が目指す姿となっているため、心を育てる教育については、行政としての役割でもある。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか) ・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 両事業共に平成24年までは芸術文化振興基金から全額支出してきたが、平成25年度からは「いきいきふるさと推進事業助成金」の助成が決定し、基金からの支出を50%に抑えるなど効率的な経費削減を行っている。
	改善経過	<評価の視点> ・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容) 【根拠・理由】 平成25年度から、体験教室終了後に発表の場を与え、子どもたちの向上心につながることを期待している。 毎年度、子どもたちに伝えるべき内容の児童劇を選定し、マンネリ感を持たせないよう努めているところであり、H26年度から子どもたちからも意見をもらった中で演目の選考を行った。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	平成25年度で3年が経過することから、委託者である留萌市文化会議と事業効果の分析を行い、検証していかなければならないが、平成27年度事業に向けては、継続して参加することも向けに上級者コースの設定なども考えていく。 今後の方向性として、子どもたち自らが観賞したい舞台芸術を選択する取り組みを継続して実施していく。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	伝統文化に触れることが機会が少ない子どもたちや地域で伝統文化を伝える団体の活性化に対しても有効な事業であると考え。子供たちの健全な育成のため、伝統文化に触れる機会は重要であることから、事業内容を検証し、継続して後継者の育成、団体の活性化につなげたい。 舞台芸術を子どもたちが直接触れる機会は貴重な経験である。今後も事業を継続し、子どもたちの豊かな心や感性、想像力が育まれる機会を提供していきたい。
	上記評価に対する部長意見	
		地域文化の継承は人材養成が重要な課題である。本事業は、将来の伝統文化の担い手育成の役割も果たしており、関係団体等との意見交換を通じ、伝統を築いていくことの必要性を考慮し、適正な事業執行に努めていただきたい。 子どもたちの感性を刺激し、これからの健全な成長につなげていく重要な事業といえる。補助制度などを活用しながら継続して実施していきたい。また、演目については、児童の意見を反映したい。

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
夢と宝	子どもの育成と支援	青少年・健全育成

P (計画)	施策の目的	子どもたちが、心身ともに健康・健全に成長できるまちにすること。				
	施策の計画終了時の目指す姿	□青少年の健全育成に、家庭・学校・地域・行政が一体となって取り組み、青少年の社会活動も活発になり、社会の一員としての自覚を持って、健全な生活をしている子どもが増えています。				
	事務事業名	子どもの体力アップ推進事業委託料				
	事業開始時期	平成23年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計() 会計		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	「コーディネーショントレーニング学校派遣事業」など、体力向上のためのプログラムを通し、子どもたちに運動やスポーツへの興味を持ってもらい、コーディネーション能力(どんなスポーツにも必要となる、体を上手に動かす能力)を高めるトレーニング方法により基本的な運動能力の向上を目指す。 また、指導者養成のための講習会等も開催する。				
	事業対象 (誰を、何を)	市内の小中学生及び受講者				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) ・コーディネーショントレーニング学校派遣事業(市内全校5校)合計101回 延4,160名 ・コーディネーショントレーニングを学ぶ会(研修会) 1回 10名参加			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) ・コーディネーショントレーニング学校派遣事業(市内全校5校)合計168回 ・コーディネーショントレーニングを学ぶ会(研修会) 1回			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)		858	771	1,005	1,163	
		国・道補助						
		地方債						
		その他		858	771	1,005	1,163	
		一般財源						
		人件費計(B)		77	75	81	78	
		一般職員(人工)		0.01	0.01	0.01	0.01	
		嘱託職員(人工)						
		臨時職員(人工)						
	年間事業経費(A+B)		935	846	1,086	1,241		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む							
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H25実績	H26実績	H27見込
		コーディネーショントレーニング学校派遣事業実施校	主たる取り組みの目安		校	3	5	5
成果指標 (基本計画における施策の成果指標と進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値	
	地域の子どもの育成や支援に対する満足度	%	19.2	25.7	29.5	23.7	42.0	

C (評価)	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 平成23年度から1校づつ派遣校を増やして、子どもたちの体力・運動能力の向上に取り組んでいる。活動指標、成果指標として示してはいるが、でCOT学校派遣による指導を受けた子どもたちの運動能力や運動学習能力は、授業の集中力などから事業の効果は表れている。
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>小学校の体育授業に体育協会職員を派遣し、授業にコーディネーショントレーニングの要素を取り入れた「コーディネーショントレーニング学校派遣事業」において、運動能力の向上が見られることから、目的の妥当性はあると考える。</p>
	主体性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か ・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか ・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか <p>【根拠・理由】</p> <p>全道的に子どもの体力低下が問題となっている中、留萌市においても例外ではないことから、今後も教育委員会が主体となって子どもたちの体力向上に取り組む必要がある。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか) ・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>指導者養成研修「COT学ぶ会」の実施や学校数を増加させて実施しており、効率的な運営を目指して委託者との協議を重ねている。</p>
	改善経過	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容) <p>【根拠・理由】</p> <p>学校派遣事業実施について、H26年度は市内全5校での実施し、市内3・4年生全員を対象として普及を進めている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	子どもたちの体力・運動能力の向上を目的に、コーディネーショントレーニング学校派遣などを実施してきたが、平成26年度は市内全5校を予定している。今後の展開として、学校派遣対象校の増加などを予定しているが、実施のためには指導員の育成が不可欠であるため、ブロンズライセンス取得検定会の誘致の検討を行いたい。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	子どもたちの体力・運動能力の向上には、学校・行政だけではなく、家庭・地域の協力が不可欠と考える。子どもの体力アップ推進事業に関しても、学校だけでの取り組みに終わらず、家庭・地域とのつながりが深い児童センターなどと連携して、事業の拡大と子どもたちの体力・運動能力の向上に努め指導者の育成も行っていきたい。
	上記評価に対する部長意見	
		全国学力・学習状況調査と併せ子どもたちの体力・運動能力の向上の取り組みが喫緊の課題となっている。留萌市の子どもたちの体力・運動能力の向上のために、継続な取り組みが必要と考える。今後の事業拡大について、受託者である体育協会、学校、関係団体等との連携調整進めていただきたい。

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
夢と宝	社会教育の充実	社会教育

P (計画)	施策の目的	市民が、生涯にわたって学ぶことができ、心豊かに暮らせること				
	施策の計画終了時の目指す姿	□生涯学習に積極的にチャレンジできる環境が整い、多くの市民が生涯学習に取り組んでいます。 □市民が主体的な学習活動を実践できるよう、民間、NPO、大学との連携が進み、様々な生涯学習の機会が増えています。				
	事務事業名	社会教育統括事業				
	事業開始時期	不明	年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計() 会計)		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	社会教育、生涯学習、芸術・文化等に関する施策の執行及び、国や道への調査・報告など社会教育に関する総合的な業務を行う。				
	事業対象 (誰を、何を)	生涯学習課職員及び市民				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか:実績) ・全道、道北ブロック社会教育主事研修会への参加 ・社会教育施設等連絡協議会への参加 ・生涯学習活動実践交流セミナーへの参加 ・社会教育団体調査 ・管内コーラスサークル交歓会の開催 ・巡回陶芸展の開催			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) 昨年度同様の事業を実施。			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)		279	277	231	400	
		国・道補助						
		地方債						
		その他		1	2	2	3	
		一般財源		278	275	229	397	
		人件費計(B)		1,536	1,503	1,629	1,554	
		一般職員(人工)		0.20	0.20	0.20	0.20	
		嘱託職員(人工)						
		臨時職員(人工)						
	年間事業経費(A+B)		1,815	1,780	1,860	1,954		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む							
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H25実績	H26実績	H27見込
		管内コーラスサークル交歓会 団体数(留南市民)	事業の目安として		団体	1	7	4
		巡回陶芸展鑑賞者数 (芳名帳記入者のみ)	事業の目安として		人	70	136	70
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値	
	社会教育環境の充実に対する満足度	%	18.9	12.2	17.0	12.3	36.0	
	自ら生涯学習活動に取り組んでいる市民の割合	%	29.9	33.3	33.9	34.1	65.0	

C (評価)	指標数値から分析 できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 社会教育環境全般に対しては満足していないが、自ら生涯学習活動に取り組んでいる市民は一定割合で存在していることが伺われる。市民ニーズは多様化し、生涯学習の果たす役割は多岐にわたるものと考えられる。
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>多様化する市民ニーズへの対応、社会教育の充実のためにも、様々な研修機会は必要であると考え。また、サークル交歓会、巡回陶芸展は、管内社会教育施設等連絡協議会が主催となり、芸術文化の振興を目的に管内一丸で取り組んでいる事業であることから、行政が関与することは必要である。</p>
	主体性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か ・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか ・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか <p>【根拠・理由】</p> <p>サークル交歓会、巡回陶芸展は、管内社会教育施設等連絡協議会が主催となり、芸術文化の振興を目的に管内一丸で取り組んでいる事業であることから、管内自治体と連携し市が取り組むべき事業と言える。また、管内で行われる研修の機会についても、他の市町村との情報交換の場であり社会教育の充実につながるものとする。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか) ・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>サークル交歓会、巡回陶芸展については、市バスの使用や中央公民館ロビーの使用料など必要最低限の事業費となっている。また、各研修の内容については、課内での共有を図っている。</p>
	改善経過	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容) <p>【根拠・理由】</p> <p>サークル交歓会、巡回陶芸展については、市バスの使用や使用料が安い中央公民館ロビーを使用するなど、必要最低限の事業費で実施できるよう改善を行っているが参加者が増加する場合の対応策が必要。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	<p>社会教育に係る各研修については、研修のみならず各自治体間の情報交換の場としての役割も担っていることから、現状維持で予算を計上しており、研修で学んだ内容・情報について、課内での共有のみで終わらず、社会教育事業に還元しなければならない。</p>
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	<p>社会教育の充実・向上を図るためにも、関係団体との連携が重要であり、市民のニーズに対応した事業展開を心がけなければならない。また、社会教育主事などの専門知識を有する人材の確保が課題であることから、計画的な有資格者の配置計画の策定を検討していきたい。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>社会教育分野は多岐にわたり、対象者の幅が広く、市民ニーズも多様化している。核となる社会教育主事には、庁内外のコーディネーターとしての役割が求められており、地域や関係団体とのネットワークづくりに取り組んでいただきたい。</p>

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
夢と宝	社会教育の充実	社会教育

P (計画)	施策の目的	市民が、生涯にわたって学ぶことができ、心豊かに暮らせること				
	施策の計画終了時の目指す姿	□生涯学習に積極的にチャレンジできる環境が整い、多くの市民が生涯学習に取り組んでいます。 □市民が主体的な学習活動を実践できるよう、民間、NPO、大学等との連携が進み、様々な生涯学習の機会が増えています。				
	事務事業名	審議会等事業				
	事業開始時期	不明	年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	有
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計() 会計)		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	生涯学習及び社会教育の推進を図るため、留萌市社会教育委員の会議開催、社会教育委員に関する業務を行う。なお、留萌市では、社会教育委員の職務以外にスポーツ振興審議会の役割も兼ねており、スポーツ全般に関する諮問に対して意見を述べる職務も担っている。				
	事業対象 (誰を、何を)	留萌市社会教育委員				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) 社会教育委員の会議:8/19、12/25、3/25 北海道社会教育研究大会参加(稚内市) 10/16 社会教育委員の会議自主研修:生涯学習推進基本講座(苫前町)6/27 参加者 5名 留萌管内生涯学習セミナー(羽幌町)10/2 参加者 7名 北海道社会教育研究大会参加(稚内市) 10/16 参加者 4名			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定)			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)	97	79	99	146	
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
		一般財源	97	79	99	146	
		人件費計(B)	154	150	163	155	
		一般職員(人工)	0.02	0.02	0.02	0.02	
		嘱託職員(人工)					
		臨時職員(人工)					
	年間事業経費(A+B)	251	229	262	301		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む						
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H25実績	H26実績	H27見込
		社会教育委員の会議実施回数	社会教育委員の職務上必要な会議であるため	回	3	3	3
		社会教育委員の会議自主研修実施回数	社会教育委員の資質向上に必要な研修であるため	回	3	3	3
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	社会教育環境の充実に対する満足度	%	18.9	12.2	17.0	12.3	36.0

C (評価)	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 平成22年度以降、社会教育委員の資質向上を目的とした自主研修を実施し、市民の意見を留萌市の社会教育事業に反映させるための方法についての勉強会を行っている。平成26年度の自主研修についても3回行っているが、今後、研修会の主旨や在り方等について整理が必要である。
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>社会教育委員は、社会教育行政に行政外の立場から広い意見を反映させるために置かれており、その職務の遂行上、社会教育委員の会議は必要不可欠である。また、資質向上のために実施している研修についてその主旨や在り方について検証が必要である。</p>
	主体性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か ・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか ・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか <p>【根拠・理由】</p> <p>社会教育は、市民の生活と直接結びついている特徴があることから、市民の代弁者である社会教育委員に関する事業については、市が主体性を持って実施する必要がある。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか) ・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>平成26年度についても3回の会議開催となった。仕事を持っている委員も多いなか、各会議すべて8名以上の委員が参加し、活発な意見交換を行っており、効率性は高いと考える。今後も社会教育施設、温水プールの有効活用などに繋げていきたい。</p>
	改善経過	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容) <p>【根拠・理由】</p> <p>各種委員会の見直しの中、社会教育委員については、平成18年度から社会教育施設等運営協議会の廃止に伴い、10名から12名に増員され、平成19年度からは、スポーツ振興審議会の廃止に伴い、12名から14名に増員されたが、その後の見直しにより、平成20年度からは14名から10名に削減している。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	平成25年度は、顔写真入りの名札を作成し、見学時等で身分が分かるようにするなど、環境を整える一方、市民の代弁者である社会教育委員としての資質の向上につながるようバックアップに努めたい。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	<p>社会教育委員は機会あるごとに自主研修として、委員独自に資質向上を行っている。</p> <p>今後も、市民の代弁者である社会教育委員と協働で社会教育行政に取り組み、留萌市の社会教育の活性化に努めたい。</p> <p>社会教育行政に広く意見などを反映する教育委員会の諮問機関としての原点に立ち返り、社会教育事業や計画の立案段階から意見反映を行うための下地作りに努めたい。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>今後も、自主研修会を含め職務のための研究調査を行いながら、社会教育委員としての資質向上を図るとともに、留萌地方社会教育委員連絡協議会等との連携や社会教育現場への参加を奨励し、社会教育計画への意見反映を図っていくことが必要である。</p>

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
夢と宝	社会教育の充実	社会教育

P (計画)	施策の目的	市民が、生涯にわたって学ぶことができ、心豊かに暮らせること				
	施策の計画終了時の目指す姿	□生涯学習に積極的にチャレンジできる環境が整い、多くの市民が生涯学習に取り組んでいます。 □市民が主体的な学習活動を実践できるよう、民間、NPO、大学との連携が進み、様々な生涯学習の機会が増えています。				
	事務事業名	成人式事業				
	事業開始時期	不明	年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計() 会計)		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	次代を担う新成人の希望に満ちた前途を祝福し、社会人としての自覚を促すことを目的に、成人式を実施する。				
	事業対象 (誰を、何を)	市内在住成人者及び留萌市出身の成人者				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) ■式典内容 1. 黒潮保存会の演奏 2. 新成人へ贈るメッセージ 3. お祝いの言葉 4. 思い出のアルバム 5. 恩師からのメッセージ 6. 誓いの言葉・市民憲章朗唱 7. 留萌高校マーチングバンドによる演奏 ■式典会場(ロビー等) 1. 伝統文化体験「茶席」設置 2. お祝いメッセージ掲示 3. 写真撮影コーナー設置 4. アイバンク情報および献眼登録 5. アンケートの実施			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) 前年同等程度の実施を目指す			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)	260	295	295	304	
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
		一般財源	260	295	295	304	
		人件費計(B)	1,536	1,503	1,629	1,554	
		一般職員(人工)	0.20	0.20	0.20	0.20	
		嘱託職員(人工)					
		臨時職員(人工)					
	年間事業経費(A+B)	1,796	1,798	1,924	1,858		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む						
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H25実績	H26実績	H27見込
		成人式参加者	事業の必要性の目安	人	147	172	180
		新成人参加率	事業の必要性の目安	%	75.38	75.44	76.00
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	社会教育環境の充実に対する満足度	%	18.9	12.2	17.0	12.3	36.0

C (評価)	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 新成人の参加率は徐々に向上(平成21年度59%→平成26年度75.44%)しており、新成人の関心は高いと考える。また、一般市民の参加者数については、近年増加傾向で推移している。
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>社会人としての自覚を促しつつ、成人まで育ったことをお祝いする式典であり、目標を達成する手段として有効であると考えられる。 また、平成25年度の成人式からは、成人代表の誓いの言葉の後、新成人全員で市民憲章の朗唱を行っている。</p>
	主体性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か ・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか ・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか <p>【根拠・理由】</p> <p>行政としての関わりは必要であるが、過去にも実行委員会形式での実施の実績があるため、経費節減を図りながら実行委員会形式での実施が可能か慎重な判断が必要と考える。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか) ・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>事業費のほとんどが会場借り上げ料であり、経費節減に心がけている。 また、教育委員会職員によって式の運営を行っており、効果的な運営にも心がけている。</p>
	改善経過	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容) <p>【根拠・理由】</p> <p>H16年度から記念品を廃止し、現在に至っている。 運営については、H17年度にエフエムもえるに事業委託した経緯があるが、H18年度から直営実施に戻し、現在に至っている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	<p>成人式という一生に一度の式典で、楽しませつつ、成人としての自覚と周囲への感謝の気持ちを持ってもらうことを目的とした重要な事業である。 経費節減で会場費以外の予算はほとんど計上していないが、係内で知恵をしばり、アイデアによって思い出に残る成人式を演出したいと考える。</p>
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	<p>人生の門出となる成人式は、対象者とその家族を含め継続を望むニーズは高いと考えられる。 事業としても、成人としての自覚や責任を再確認する場として継続が必要である。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>新成人になった若者を祝い、新成人としての自覚と責任を促す場としてだけではなく、今後も、時代のニーズに合わせた「留萌ならではの成人式」の開催に期待する。</p>

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
夢と宝	社会教育の充実	社会教育

P (計画)	施策の目的	市民が、生涯にわたって学ぶことができ、心豊かに暮らせること				
	施策の計画終了時の目指す姿	□生涯学習に積極的にチャレンジできる環境が整い、多くの市民が生涯学習に取り組んでいます。 □市民が主体的な学習活動を実践できるよう、民間、NPO、大学との連携が進み、様々な生涯学習の機会が増えています。				
	事務事業名	図書館統括事業				
	事業開始時期	不明	年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	有
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計() 会計)		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 図書館費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	社会教育の充実を図る。				
	事業対象 (誰を、何を)	市民				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) H26 ・留萌管内図書館振興協議会総会・研修会の参加 ・日本図書館協議会への加入及び会費負担 (継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) H27 ・留萌管内図書館振興協議会総会・研修会の参加＝図書館職員の資質の向上を図る。 ・日本図書館協議会会費負担＝加盟することで相互貸借の利用・利便が図られる。				

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)	39	37	37	37	
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
		一般財源	39	37	37	37	
		人件費計(B)	384	376	407	389	
		一般職員(人工)	0.05	0.05	0.05	0.05	
		嘱託職員(人工)					
		臨時職員(人工)					
	年間事業経費(A+B)	423	413	444	426		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む						
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H25実績	H26実績	H27見込
		貸出冊数	図書館サービスの実績	冊	106,126	98,431	111,000
		利用者数	図書館サービスの実績	人	25,039	23,460	26,000
登録延人数		図書館サービスの実績	人	8,105	7,721	8,500	
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	社会教育環境の充実に対する満足度	%	18.9	12.2	17.0	12.3	36.0
	自ら生涯学習活動に取り組んでいる市民の割合	%	29.9	33.3	33.9	34.1	65.0
	図書館の市民一人当たりの貸出冊数	冊	4.8	4.8	4.5	4.3	5.3

C (評価)	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 教育環境の充実に対する満足度、生涯学習活動に取り組む市民の割合とも増加しているが、目標値との乖離が大きいため更なる努力が必要である。
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>自ら学び、教養を高めようとする市民の支援をするため、職員の資質の向上を図る。</p>
	主体性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か ・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか ・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか <p>【根拠・理由】</p> <p>現在は、指定管理者が運営管理を行っている。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか) ・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>予算内で、市民サービスの向上に努めている。 図書館を利用するに当たって、対価の徴収は図書館法によって禁じられている。</p>
	改善経過	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容) <p>【根拠・理由】</p> <p>指定管理者内で、事業の見直しを含め、事業改善を進めている。 また、修繕や機器更新等については予算内で対応した。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	
		現在も指定管理者の評価高いものと考えているが、さらなる市民サービスの向上のために指定管理者職員の資質アップに努めていく。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	図書館の運営については、指定管理者の評価は高いものと判断している。 図書館職員の研修参加や図書館同士の情報交換のためのフォローは今後も必要である。 社会教育における図書館の役割を果たすためにも、今後も指定管理者との連携を図る。
	上記評価に対する部長意見	指定管理者による運営の評価は高いが、今後も市民サービス向上の観点から、更なる職員のスキルアップが必要であり、指定管理者との意見交換の中から連携を図ることとする。

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
夢と宝	社会教育の充実	社会教育

P (計画)	施策の目的	市民が、生涯にわたって学ぶことができ、心豊かに暮らせること				
	施策の計画終了時の目指す姿	□生涯学習に積極的にチャレンジできる環境が整い、多くの市民が生涯学習に取り組んでいます。 □市民が主体的な学習活動を実践できるよう、民間、NPO、大学との連携が進み、様々な生涯学習の機会が増えています。				
	事務事業名	図書館運営管理事業				
	事業開始時期	昭和26年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計() 会計)		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 図書館費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	行政支援・子育て支援・高齢者支援・学校支援の事業や講座を開催し、市民の意識を喚起する。				
	事業対象 (誰を、何を)	市民				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) ・土曜おはなし会(年20回・134人) ・ちいさいこのおはなし会(年12回・172人) ・水曜おはなし会(年9回・129人) ・臨時・特別おはなし会(年4回・147人) ・映画会(年43回・236人) ・ロビー展示(年5回)			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) 前年同等程度の実施を目指す			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)	27,038	27,259	31,690	33,242	
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
		一般財源	27,038	27,259	31,690	33,242	
		人件費計(B)	768	752	815	777	
		一般職員(人工)	0.10	0.10	0.10	0.10	
		嘱託職員(人工)					
		臨時職員(人工)					
	年間事業経費(A+B)	27,806	28,011	32,505	34,019		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む						
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H25実績	H26実績	H27見込
		貸出冊数	図書館サービスの実績	冊	106,126	98,431	111,000
		利用者数	図書館サービスの実績	人	25,039	23,460	26,000
登録延人数		図書館サービスの実績	人	8,105	7,721	8,500	
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	社会教育環境の充実に対する満足度	%	18.9	12.2	17.0	12.3	36.0
	自ら生涯学習活動に取り組んでいる市民の割合	%	29.9	33.3	33.9	34.1	65.0
	図書館の市民一人当たりの貸出冊数	冊	4.8	4.8	4.5	4.3	5.3

C (評価)	指標数値から分析 できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 前年比 貸出冊数において一人当たりの貸出冊数が減少が目立っており、目標値を下回った。 図書館施設の環境に満足し、また生涯学習に意欲的であるように伺われる。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか ----- 【根拠・理由】 生涯学習社会を支える情報源として、また市民の学習活動への支援として必要な事業である。
	主体性	<評価の視点> ・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か ・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか ・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか ----- 【根拠・理由】 生涯学習の観点から行政が携わるべき事業である。 現在は、指定管理者が運営管理している。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか) ・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか ----- 【根拠・理由】 ボランティアの支援を頂きながら、おはなし会、学校連携、保育園・幼稚園支援など多様な事業を実施している。 図書館を利用するにあたって、対価の徴収は図書館法によって禁じられている。
	改善経過	<評価の視点> ・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容) ----- 【根拠・理由】 指定管理者において、利用者ニーズを見極めて選書を行っている。 利用者の学習環境の改善を実施した(学習室の設置)。 平成26年度において、除湿器の更新を行い、資料・蔵書等の保管環境を改善した。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)
	指定管理者制度を導入したことにより、民間の経営感覚が取り入れられ、市民サービスは充実された。 学習室を設置したことにより、中高生の学習環境も改善された。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)
	指定管理者により運営を行っていることに対する市民の評価は高い。 今後も図書館運営について、指定管理者と連携を図り、市民サービスの向上に努める。
	上記評価に対する部長意見
	指定管理者は、市民サービスの向上に対し、柔軟な対応を行っており、市民の高評価を得ている。今後も、最低の経費で最高のサービスを提供できるよう指定管理者と協議し連携を図る必要がある。

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
宝「夢と宝」	社会教育の充実	社会教育

P (計画)	施策の目的	市民が、生涯にわたって学ぶことができ、心豊かに暮らせること				
	施策の計画終了時の目指す姿	□生涯学習に積極的にチャレンジできる環境が整い、多くの市民が生涯学習に取り組んでいます。 □市民が主体的な学習活動を実践できるよう、民間、NPO、大学等との連携が進み、様々な生涯学習の機会が増えています。				
	事務事業名	自然観察会事業				
	事業開始時期	平成元 年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度
	会計区分	<input type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計(会計)		
	予算科目	(款)	(項)	(目)		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	自然観察を通じて、自然の大切さを知るとともに、人と自然のつながりを考え、自然保護思想の普及に努める。活動を通じて、市民の輪が広がり、自ら自然を守る活動を行うきっかけづくりとして寄与する。				
	事業対象 (誰を、何を)	市民				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) 通年に渡り、るもっぺ憩いの森などの自然を観察し、自然の大切さ、保護する心を育てる取り組みを実施。(春の観察会、夏の観察会、磯の観察会、夜の観察会、秋の自然観察会、冬の自然観察会等)			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) 留萌振興局環境生活課との共催で前年並みの実施を予定している。			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)						
		国・道補助						
		地方債						
		その他						
		一般財源						
		人件費計(B)		1,152	842	1,016	980	
		一般職員(人工)		0.15	0.10	0.10	0.10	
		嘱託職員(人工)			0.05	0.10	0.10	
		臨時職員(人工)						
	年間事業経費(A+B)		1,152	842	1,016	980		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む							
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H25実績	H26実績	H27見込
		参加者数	事業の主業務であるため		人	172	202	120
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値	
	自ら生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	29.9	33.3	33.9	34.1	65.0	
	留萌の自然が素晴らしいと思う市民の割合	%	62.6	69.6	67.9	69.4	80.0	

C (評価)	指標数値から分析 できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 自然観察会に関する市民ニーズはあるため、今後も年間のプログラムを見直しながら、市民が参加しやすい環境を整え、生涯学習に取り組む市民の満足度を高める必要がある。
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>実際に自然に触れることがなければ、地域の自然環境を知ることはできないため、この事業は有効な手段である。この事業への参加をきっかけに市民自ら少人数での観察会を実施するなど成果が現れている。</p>
	主体性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か ・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか ・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか <p>【根拠・理由】</p> <p>生涯学習活動の一環として、留萌振興局環境生活課との共催事業により実施している。市民が自ら学ぶきっかけ作りや自然保護思想の普及は行政の役割である。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか) ・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>平成21年度からゼロ予算事業として実施しており、必要経費については、受益者負担の原則から、参加者自ら留萌自然観察同好会を組織し同好会で徴収している。</p>
	改善経過	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容) <p>【根拠・理由】</p> <p>より多くの市民を対象に事業を展開するため、磯の観察会では、定員を設けず事業を実施している。(そのため、参加者は徐々に増加している。)</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	<p>事業意図に合致した事業展開により、自ら自然に親しみ、自然を守る活動を行う市民が増えるなど事業の効果は大きい。参加者が当該事業をきっかけに、自然観察への知識や理解を深めるとともに、仲間作りを進め、自然愛護の思想や行動を広げていっていただく必要がある。</p>
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	<p>留萌振興局との共催事業として、幅広い年齢層の参加がある事業である。季節ごとの自然を観察するプログラムを通し、気軽に参加し自然や人とのふれあいを楽しむことができるものであり、健康づくりにも有効と考えている。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>自然観察会については、生涯学習活動を促進させる効果が大きいものであり幅広い年齢層を対象とした身近な環境教育の場として発展させていかなければならない。その中心となるサークルの組織的整備を働きかけ、より自主的な展開に期待する。</p>

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
夢と宝	社会教育の充実	芸術及び文化

P (計画)	施策の目的	市民が、生涯にわたって学ぶことができ、心豊かに暮らせること				
	施策の計画終了時の目指す姿	□市民や子どもたちの豊かな感性を養い、多様化したニーズに対応した芸術鑑賞の機会が増えています。 □芸術文化活動の発表の機会の創出や各種情報の収集・発信が活発になっています。				
	事務事業名	芸術文化振興助成金事業(旧市民芸術劇場開催助成事業)				
	事業開始時期	平成15年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計() 会計		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	市民団体が、自主的に開催する芸術文化事業をとおして、地域の活性化に資する事業に助成を行う。各種団体の発表の場の確保及び市民が芸術文化に親しむ機会を提供する。				
	事業対象 (誰を、何を)	市民及び市民団体				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) ・サンセットアコースティックライブ 6/29実施 PREVIEW 90,000円 ・管打楽器講習会 12/14実施 オロロンラインミュージックサポートクラブ 100,000円 ・第33回市民吹奏楽団定期演奏会 6/29実施 留萌市民吹奏楽団 100,000円 ・留萌市民芸術祭 10/11.12実施 NPO法人留萌市文化会議 100,000円 ・第33回混成合唱団定期演奏会 11/16実施 留萌混声合唱団 90,000円 ・るもい寄席 春風亭柳橋独演会 9/15実施 NPO法人留萌観光協会 20,000円			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) 内容を見直ししながら、昨年度同様に実施。			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)		500	500	500	500	
		国・道補助						
		地方債						
		その他		500	500	500	500	
		一般財源						
		人件費計(B)		154	150	163	155	
		一般職員(人工)		0.02	0.02	0.02	0.02	
		嘱託職員(人工)						
		臨時職員(人工)						
	年間事業経費(A+B)		654	650	663	655		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む							
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H25実績	H26実績	H27見込
		助成団体数	事業の必要性の目安		団体	8	6	5
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値	
	社会教育環境の充実に対する満足度	%	18.9	12.2	17.0	12.3	36.0	
	自ら生涯学習活動に取り組んでいる市民の割合	%	29.9	33.3	33.9	34.1	65.0	

C (評価)	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 平成24年度までは、申請件数も少なく、ほぼ申請通りの額を助成してきたが、平成25年度からは助成内容の見直しに伴い、各文化団体に郵送による周知を行ったところ、新規の団体数も増加してきている。
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>基金設置の目的は、留萌市の芸術文化の振興を図るために必要な事業の経費の財源に充てるためとなっており、市民団体による鑑賞・発表活動等への助成は目的に一致する。</p>
	主体性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か ・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか ・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか <p>【根拠・理由】</p> <p>基金を民間に管理させた場合の問題点も多いことから、市が主体的に行う必要がある。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか) ・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>「芸術文化振興基金から生じる運用益を活用」となっているが、景気の低迷により、運用益はほとんど見込めない現状となっている。そのため、助成を行う場合には基金本体からの支出が大部分となっているところである。なお、助成については上限金額を設定するなど一定の基準を設けており、適正な手法が取られている。</p>
	改善経過	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容) <p>【根拠・理由】</p> <p>市民が利用しやすい制度となるよう、平成23年度に3年間の利用制限を撤廃した。 また、平成24年度には芸術公演以外の文化助成に対応するため、助成内容と申請様式の見直し等を行った。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	現在の助成ペースで行くと、約10年で基金が底をついてしまう。そのため、基金の今後の在り方について方向性の検証が必要である。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	市民が自ら主体的に企画・運営・実施する事業や講演会・研修会に対して助成する事業であり、基盤の脆弱な団体の活動支援として必要な事業と考える。しかしながら、財源となる基金が目減りしている現状が課題となっており、財源確保の方法について検討しなければならない。
	上記評価に対する部長意見	
		本事業は、留萌市の芸術文化振興を目的に、財政基盤の脆弱な団体の活動支援を基に各団体の自主性、自立性を育むために実施している。留萌市における文化振興への期待と、その反面、財源となる基金についての課題もあり、行政としての支援の在り方や財源確保について検討していく。

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
夢と宝	社会教育の充実	芸術文化

P (計画)	施策の目的	市民が、生涯にわたって学ぶことができ、心豊かに暮らせること				
	施策の計画終了時の目指す姿	<input type="checkbox"/> 市民や子どもたちの豊かな感性を養い、多様化したニーズに対応した芸術鑑賞の機会が増えています。 <input type="checkbox"/> 芸術文化活動の発表の機会の創出や各種情報の収集・発信が活発になっている。				
	事務事業名	文化賞事業				
	事業開始時期	昭和28年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計()会計		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	当市の文化の向上発展に関し、特に事績の顕著な者又は団体に留萌市文化賞及び文化奨励賞を贈る。				
	事業対象 (誰を、何を)	文化の向上発展に貢献した市民及び市民団体				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) 7月1日から31日までの間で、留萌市文化賞及び留萌市文化奨励賞の推薦受付を行ったが、推薦がなかったため、平成26年度は贈呈式を行わなかった。			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) 前年同様推薦受付を行う。			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)				91	
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
		一般財源	0	0	0	91	
		人件費計(B)		376	407	1,554	
		一般職員(人工)		0.05	0.05	0.20	
		嘱託職員(人工)					
		臨時職員(人工)					
	年間事業経費(A+B)		376	407	1,645		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む						
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H25実績	H26実績	H27見込
		文化賞・文化奨励賞受賞者	事業の目安して	人	0	0	1
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	社会教育環境の充実に対する満足度	%	18.9	12.2	17.0	12.3	36.0

C (評価)	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 留萌市文化賞、文化奨励賞の受賞候補者は推薦により選出されるため、これまでのように候補者がいない場合も多くある。
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>これまででは、留萌市文化賞及び留萌市文化奨励賞の存在が、様々な文化活動を行っている市民や市民団体の励みとなってきたとは考えられるが、近年文化活動を行う団体等が高齢・少人数化していることから今後の位置づけについて検討を要する。</p>
	主体性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か ・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか ・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか <p>【根拠・理由】</p> <p>留萌市の文化向上に貢献した市民及び市民団体を留萌市文化賞規則に基づき表彰していることから、市が行うべき事業といえる。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか) ・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>事業費のほとんどが会場借上げ料と選定委員の報酬であり、経費節減に心がけている。また、生涯学習課職員によって式典の運営を行っており、効果的な運営にも心がけている。</p>
	改善経過	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容) <p>【根拠・理由】</p> <p>平成17年度より記念品の贈呈を止め、賞状の贈呈のみとなっている。また、文化賞贈呈式のしおりについても、平成20年度より生涯学習課職員によって作成するなど、経費節減に努めている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	<p>昨年度は推薦がなかったため受賞者が無く、文化賞等の授賞式がなかったが、あくまで推薦を元としている制度であるため現状を継続する。</p>
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	<p>文化賞事業は留萌市に大きな貢献があった市民を顕彰することから事業継続は必要である。今後、制度の在り方や留萌市栄誉賞等との整合性についても検討しなければならない。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>市長部局における表彰制度との整理を行う必要がある。</p>

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
夢と宝	社会教育の充実	スポーツ

P (計画)	施策の目的	市民が、生涯にわたって学ぶことができ、心豊かに暮らせること。				
	施策の計画終了時の目指す姿	□子どもから大人まで、市民の誰もが目的にあったスポーツを行い、健康で充実した余暇を過ごしています。				
	事務事業名	スポーツ振興基金積立金				
	事業開始時期	不明	年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計(会計)		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 体育施設費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	スポーツ振興基金から生じる運用益等を積立て、市民のスポーツ振興につなげる。				
	事業対象 (誰を、何を)	スポーツ振興基金				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) スポーツ振興基金積立金定期預金利子 2,481円			
	H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) 昨年度同様、スポーツ振興基金積立金定期預金利子を積み立てる。				

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)	1	3	3	4	
		国・道補助					
		地方債					
		その他	1	3	3	4	
		一般財源					
		人件費計(B)	77	75	81	78	
		一般職員(人工)	0.01	0.01	0.01	0.01	
		嘱託職員(人工)					
		臨時職員(人工)					
	年間事業経費(A+B)	78	78	84	82		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む						
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H25実績	H26実績	H27見込
		スポーツ振興基金運用収入	スポーツ振興基金から生じる運用益	千円	3	3	4
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	社会教育環境の充実に対する満足度	%	18.9	12.2	17.1	12.3	36.0

C (評価)	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 22年12月から財務課による基金の一時借入を止めて定期預金としたことにより、スポーツ振興基金運用収入の数値が大きく増加したが、運用収入だけではスポーツ振興基金助成事業の助成金を賅うまでには至っていない。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 運用益等をスポーツ振興基金に積立てており、目標は達成されている。
	主体性	<評価の視点> ・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か ・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか ・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか 【根拠・理由】 基金を管理していることから、市が主体的に行う必要がある。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか) ・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 不況の影響のため、年々運用収入益は下がっており、基金運用の効率性は低い。
	改善経過	<評価の視点> ・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容) 【根拠・理由】 H22年12月より、財務課による一時借入から、定期預金による運用に変更した。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	基金収益がほとんどない一方で助成による基金の支出は毎年度増加していることから、運用益以外にも基金の積み立て方法について検討しなければならない。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	今後の財源をどのように確保するかが課題である。 基金管理の中の「利息を計上する項目」であるため、事務事業評価にはなじまないと考える。
	上記評価に対する部長意見	
		運用益による基金の増額は事実上不可能であることから、基金の財源確保の方法について、芸術文化振興基金とともに検討が必要である。

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
夢と宝	社会教育の充実	スポーツ

P (計画)	施策の目的	市民が、生涯にわたって学ぶことができ、心豊かに暮らせること。				
	施策の計画終了時の目指す姿	□子どもから大人まで、市民の誰もが目的にあったスポーツを行い、健康で充実した余暇を過ごしています。				
	事務事業名	スポーツ振興助成金				
	事業開始時期	平成2年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計() 会計		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 体育振興費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	スポーツ振興基金から生じる運用益により、スポーツの振興及びスポーツ団体への活動助成を行うことで、市民のスポーツ振興につなげる。				
	事業対象 (誰を、何を)	市内スポーツ関係団体及び個人				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) スポーツ大会派遣事業として、4組に助成を行った。 ・平成26年9月5日～9日 第19回北日本選抜軟式野球大会 250,000円 ・平成26年7月25日～27日 全農杯平成26年度全日本卓球選手権大会(2個人) 94,000円 ・平成26年8月23日～25日 2014全日本青少年空手道選手権大会 42,500円 ・平成26年9月13日～14日 太陽グループ杯争奪第21回全道軟式野球選抜大会 42,500円 スポーツ講習会開催事業として1団体に助成を行った。 ・平成26年6月28日 「宮永雄太」バスケットボール教室 71,000円			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) 昨年度同様の事業実施を行う。			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)	93	500	500	500	
		国・道補助					
		地方債					
		その他	93	500	500	500	
		一般財源					
		人件費計(B)	154	150	163	155	
		一般職員(人工)	0.02	0.02	0.02	0.02	
		嘱託職員(人工)					
		臨時職員(人工)					
	年間事業経費(A+B)	247	650	663	655		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む						
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H25実績	H26実績	H27見込
		助成件数	必要度	件	3	5	5
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	社会教育環境の充実に対する満足度	%	18.9	12.2	17.0	12.3	36.0

C (評価)	指標数値から分析 できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) ここ数年は1~2件の申請成数ではあったが、平成26年度から増加傾向にある。 この制度については、留萌市のスポーツ振興にはなくてはならない制度と考えており、平成24年度には、市民が利用しやすい制度となるよう助成内容の見直し等を行った。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか ----- 【根拠・理由】 基金設置の目的は、留萌市のスポーツの振興を図るために必要な事業の経費の財源に充てるためとなっており、全道・全国大会出場に関しては高額な費用がかかることから、一定の助成を必要とする。また、スポーツに関係した講演会・講習会などの事業に対しても、留萌市のスポーツ振興を目的に経費の一部を助成している。
	主体性	<評価の視点> ・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か ・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか ・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか ----- 【根拠・理由】 基金を民間に管理させた場合の問題点も多いことから、市が主体的に行う必要がある。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか) ・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか ----- 【根拠・理由】 「スポーツ振興基金から生じる運用益を活用」となっているが、景気の低迷により、運用益はほとんど見込めない現状となっている。そのため、助成を行う場合には基金本体からの支出が大部分となってしまう。 なお、助成については上限金額を設定するなど一定の基準を設けており、適正な手法が取られている。
	改善経過	<評価の視点> ・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容) ----- 【根拠・理由】 市民が利用しやすい制度となるよう、平成24年度に助成内容、申請様式の見直し等を行った。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)
	事業周知の効果が徐々に表れ、助成件数も増加傾向にある。 今後も、助成内容と申請様式の見直しにより、市民にとって有用な助成事業となるよう努める。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)
	スポーツ振興・普及を図るためにも、講演会・研修会などへの助成は必要である。 また、全道・全国の最上位大会出場に関しても高額な遠征費用がかかることから、一定の助成が必要と考える。 懸案事項であった助成内容の見直しを行ったことで、多くの市民に利用してもらえることを期待すると同時に、財源確保についても検討を行わなければならない。
	上記評価に対する部長意見
	スポーツ合宿可能性研究事業などの検証や社会教育委員の会議を通じて、スポーツ振興や普及のための基金の助成内容等、協議をしていくとともに、調査研究が必要である。

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
夢と宝	社会教育の充実	スポーツ

P (計画)	施策の目的	市民が、生涯にわたって学ぶことができ、心豊かに暮らせること。			
	施策の計画終了時の目指す姿	□子どもから大人まで、市民の誰もが目的にあったスポーツを行い、健康で充実した余暇を過ごしています。			
	事務事業名	スポーツ合宿可能性研究事業			
	事業開始時期	H26 年度	終期時期	無 <input checked="" type="checkbox"/> 有	H28 年度
	会計区分	■一般会計		□特別会計(会計)	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 体育振興費	
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	将来に向けたスポーツ競技団体の合宿誘致に向け、合宿の可能性・課題等を調査研究し、新たな方向性に向け、整理するための事業を展開する。			
	事業対象 (誰を、何を)	スポーツ合宿誘致対象チーム、留萌管内競技者及び指導者			
実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績)			
	H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定)			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)			1,077	1,086	
		国・道補助			500	500	
		地方債					
		その他					
		一般財源			577	586	
		人件費計(B)			1,629	1,554	
		一般職員(人工)			0.20	0.20	
		嘱託職員(人工)					
		臨時職員(人工)					
	年間事業経費(A+B)			2,706	2,640		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む						
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H25実績	H26実績	H27見込
		合宿参加人数	事業の必要性の目安	人		51	50
		教室参加人数	事業の必要性の目安	人		51	50
観覧者人数		事業の必要性の目安	人		100	150	
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	スポーツ施設利用実績	人	155,888				
	スポーツセンター利用者満足度	%	52.7				

C (評価)	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 初年度の取り組みとしては評価できる内容となっているが、PRの仕方によっては観覧者数を伸ばすことが可能と考えられる。
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>合宿内での交流試合や教室の実施などにより、留萌管内競技者の技術の向上や指導技術の向上に有効な手段となっている。</p>
	主体性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か ・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか ・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか <p>【根拠・理由】</p> <p>今後のスポーツ合宿の可能性を調査する事業であり、市行政全体に波及する事業として市が主体的に行う事業である。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか) ・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>必要最低限の経費により実施しているが、この事業の効果は大きいものと考えられる。</p>
	改善経過	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容) <p>【根拠・理由】</p> <p>初年度の取り組みを検証し、次年度に向けた事業計画に活かす。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	交流人口の増加策としても効果が期待できるものと考えられることから、PRの方法等改善が必要。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	合宿での交流試合や教室の実施などにより、留萌管内競技者の技術の向上や指導技術の向上に有効な手段となっており、交流人口の増加策としても効果が期待できる事業となっている。 今後は宿泊方法の検討やPR方法の検討等を行いながら、事業検証を進めていく。
	上記評価に対する部長意見	事業方法等を検証しながら、さらなる展開を期待したい。

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
夢と宝	社会教育の充実	社会教育施設

P (計画)	施策の目的	市民が、生涯にわたって学ぶことができ、心豊かに暮らせること				
	施策の計画終了時の目指す姿	□各施設が、市民の利用しやすい生涯学習施設として活用され、市民は充実した余暇生活を送っています。				
	事務事業名	中央公民館等管理事業				
	事業開始時期	昭和48年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計() 会計		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 中央公民館等費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	中央公民館、文化センター、スポーツセンター等の指定管理者であるNPO法人留萌体育協会と協力し、生涯学習の中心施設として、多くの市民に利用してもらえる施設を目指す。				
	事業対象 (誰を、何を)	一般市民、スポーツ団体、文化団体、法人、教育関係団体等				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) COTジュニアクラブ:受講者 49人 全18回 いきいきクラブ:受講者 9人 全14回 健康づくり留萌マラソン大会 競技参加者 303人 習字「いろはに...クラブ」:受講者 9人 全36回 そろばん「パチパチくらぶ」:受講者 23人 全96回 「手打ちそばクラブ」:受講者 19人 全24回 あかしあ大学:受講者 92人 全27回			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定)			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)	58,162	60,985	63,208	68,292	
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
		一般財源	58,162	60,985	63,208	68,292	
		人件費計(B)	768	752	815	777	
		一般職員(人工)	0.10	0.10	0.10	0.10	
		嘱託職員(人工)					
		臨時職員(人工)					
	年間事業経費(A+B)	58,930	61,737	64,023	69,069		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む						
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H25実績	H26実績	H27見込
		利用者数	施設の必要性の目安	人	114,059	115,413	120,000
		利用料	効率的な運営	千円	13,295	13,293	14,000
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	社会教育環境の充実に対する満足度	%	18.9	12.2	17.0	12.3	36.0
	中央公民館利用実績	人	43,504	37,550	35,708	36,896	基準値より増
	文化センター利用実績	人	22,583	23,325	22,777	23,576	基準値より増
	スポセン利用実績	人	40,966	48,190	45,716	44,948	基準値より増
	文化センター利用者満足度	%	52.7	62.0	62.0	56.0	76.0
スポーツセンター利用者満足度	%	52.7	55.0	58.0	58.0	78.0	

C (評価)	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 成果指標において、中央公民館の利用実績が基準値よりも徐々に減少している。留萌市におけるサークル数の減少、活動の停滞が主な要因として挙げられることから、改めてサークル活動の掘り起しが必要と考えられる。
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>各施設は、生涯学習、芸術文化、スポーツの拠点となっており、留萌市の社会教育にとって必要不可欠な施設といえる。3施設のうち、成果指標が基準値に達していない中央公民館については、指定管理事業の廃止、見直しなど、指定管理者との協議が必要と考える。</p>
	主体性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か ・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか ・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか <p>【根拠・理由】</p> <p>留萌市の社会教育の拠点として多くの市民に利用されており、市が主体性を持って管理しなければならない。なお、平成21年度からNPO法人留萌体育協会が施設全体の指定管理者となっている。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか) ・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>NPO法人留萌体育協会による指定管理は、利用者アンケートからも好評を得ていることが把握でき、中央公民館事務室内に図書館分館「見晴分館」を開館するなど、市の直営時よりも市民サービスは向上していると考えられる。</p>
	改善経過	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容) <p>【根拠・理由】</p> <p>平成15年度から管理委託、平成18年度からは指定管理者制度導入と経費の節減、効率化を図ってきた。平成21年度から、スポーツセンター等体育施設も含め指定管理を一本化し、経費の削減を行っている。なお、平成23年度末で市民ゲートボール場を廃止したことに伴い、平成24年度の指定管理施設から除外している。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	指定管理者である体育協会においては、サークル募集掲示板などによるサークル活動の活性化案を提示しているが、実現に至っていない。また、指定管理事業についても、平成21年度から同様の事業内容で実施していることから、中央公民館の活性化に向けて指定管理者との協議が必要である。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	<p>指定管理者による管理については市民から高い評価を得ているが、公民館のサークル利用については、指定管理者と連携し促進を図る必要がある。法改正により営利目的の団体・企業の利用緩和が図られることから、更なる利用増加に期待したい。</p> <p>建物については、建設から約40年が経ち、施設の老朽化が著しい。中央公民館、スポーツセンター、勤労者体育センターは避難場所に指定されており、移転や改築、耐震化も含め、今後の方針を示さなければならない。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>利用者のアンケート結果も非常に好評で、指定管理者に対する評価は高い。今後も新たな取り組みを計画し、利用者増加につなげて欲しい。</p> <p>また、施設の老朽化、耐震化の課題について、施設整備や維持補修計画の検討が必要になっている。</p>

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
夢と宝	社会教育の充実	社会教育施設

P (計画)	施策の目的	市民が、生涯にわたって学ぶことができ、心豊かに暮らせること				
	施策の計画終了時の目指す姿	□各施設が、市民の利用しやすい生涯学習施設として活用され、市民は充実した余暇生活を送っています。				
	事務事業名	クロスカントリーコース整備事業				
	事業開始時期	平成20年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計() 会計		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 体育施設費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	ゲレンデを休止したことから、ゲレンデスキーに代わる、ウィンタースポーツとして多くの市民にクロスカントリースキーにふれてもらい、競技人口の増加、競技者の技術の向上を図り、生涯スポーツ活動の推進につなげる。				
	事業対象 (誰を、何を)	一般市民、スポーツ団体等				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) ゲレンデを休止したことに伴い、H20年度から事業を実施。神居岩スキー場に隣接するクロスカントリーコースを整備し、安全に利用できるよう施設を管理している。			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定)			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)		1,433	1,392	1,543	1,955	
		国・道補助						
		地方債						
		その他						
		一般財源		1,433	1,392	1,543	1,955	
		人件費計(B)		77	75	81	78	
		一般職員(人工)		0.01	0.01	0.01	0.01	
		嘱託職員(人工)						
		臨時職員(人工)						
	年間事業経費(A+B)		1,510	1,467	1,624	2,033		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む							
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H25実績	H26実績	H27見込
		利用者数	事業の必要性の目安		人	958	828	900
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値	
	社会教育環境の充実に対する満足度	%	18.9	12.2	17.0	12.3	36.0	

C (評価)	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 平成24年度ではクロスカントリー少年団の利用者減やクロスカントリー大会参加者の減などで大幅に利用者が減少していたが、自衛隊や愛好者の利用が増えたことで持ち直している。年度ごとに増減はあると思うが、期待できる数字となっている。
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>ゲレンデ休止に伴う代替事業として実施しており、クロスカントリー少年団の練習の場や市民の健康増進に役立っている。</p>
	主体性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か ・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか ・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか <p>【根拠・理由】</p> <p>クロスカントリースキーは、道具が揃えば気軽にでき、体にもやさしい運動であることから、留萌市が主体で開設し、市民の健康増進のためにも利用者増加につなげたいと考えている。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか) ・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>クロスカントリー少年団の練習の場や冬場の市民の健康増進に向けて使用料は無料で開設した施設となっているため、費用対効果は見えづらいものとなっていることから、このままでは費用対効果として適正な事業であるか検証する必要がある。</p>
	改善経過	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容) <p>【根拠・理由】</p> <p>コースの整備、パークハウスの管理を体育協会に委託。パークハウスに関しては、燃料費を削減するため、一部の部屋とトイレのみ開放。また、パークハウスには常時管理人を置かず、利用者に利用人数を記入してもらうなど経費の削減に努めている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	<p>利用者については、自衛隊や愛好者の利用が増えたことで持ち直しており、以前留萌高校にいたスキー部顧問が復帰したことで留萌高校スキー部の利用が見込まれるなど利用者の増加につながる要因がある。今後、スキー連盟クロカン部や留萌高校スキー部顧問など関係者との話し合いの機会を設け利用者増加に向けた検討が必要である。</p>
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	<p>留萌市における健康増進、冬季スポーツの一つとしてクロスカントリースキーは効果的とかんがえている。利用者については、自衛隊や愛好者の利用が増えたことで持ち直しつつあるが、さらなる利用者増加策についてスキー連盟や体協を含めた関係団体等との協議を行う必要がある。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>留萌市の自然環境を活かした冬季の野外スポーツではあるが、改めて事業の方向性を含め、利用者増加について関係団体と連携し進めていきたい。</p>

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
夢と宝	社会教育の充実	社会教育施設

P (計画)	施策の目的	市民が、生涯にわたって学ぶことができ、心豊かに暮らせること				
	施策の計画終了時の目指す姿	□各施設が、市民の利用しやすい生涯学習施設として活用され、市民は充実した余暇生活を送っています。				
	事務事業名	温水プール管理事業				
	事業開始時期	年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計() 会計		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 体育施設費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	[平成21年度～] ・財政健全化計画に伴い、平成21年度から7年間の休止となった温水プールについて、スムーズに再開できるよう施設保全のための定期点検などの維持管理を行う。 ・プール休止後、平成24～25年度の小学校プール授業は、年1回近隣施設で実施した。 [平成26年度～] ・学校水泳授業専用で、7月～9月(平日)午前10時から午後3時迄開館し、夏季休業は、一般開放とする。				
	事業対象 (誰を、何を)	・留萌市温水プール・小学校全児童を対象とした年3回のプール授業対象児童(平成26年度～) ・一般市民(夏季休業期間中)				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) [平成25年度] ・毎月1回施設点検を行い、異常を発見した場合には、都市整備課に相談し、その都度対応を行っている。また、温水プールは十字街西ビルのテナントであることから、管理経費の市負担分を毎月支出している。 [平成26年度] ・教育委員会として、市内小学校の水泳授業を目的として「温水プールふるも」の一部再開を実施する。 ・開設期間:7月～9月迄の3ヶ月間 ・開設時間:午前10時～午後3時(昼1時間休館)・開館日:平日週5日間(原則土日祝日は休館) ・使用施設は、25mプール及び付属設備、シャワールーム、トイレ、更衣室等※エレベーターは休止とする。 ・学校の夏季休業期間中を施設の有効活用面から、子供たち(一般を含む)に開放する。(開館時間、開館日は学校使用と同様)			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) 前年度の内容を継続して実施。			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)	4,726	4,948	22,559	24,659	
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
		一般財源	4,726	4,948	22,559	24,659	
		人件費計(B)	384	376	407	3,886	
		一般職員(人工)	0.05	0.05	0.05	0.50	
		嘱託職員(人工)					
		臨時職員(人工)					
	年間事業経費(A+B)	5,110	5,324	22,966	28,545		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む						
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H25実績	H26実績	H27見込
		利用者数	施設の必要性の目安	人		5,264	
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	社会教育環境の充実に対する満足度	%	18.9	12.2	17.0	12.3	36.0

C (評価)	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 学校授業人数2,990人、一般開放利用者人数2,274人と当初予想を上回る利用者がいた。このことは、プールを利用したいと考えている人がまだまだ多いことを示しているものと推察される。
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>平成22年度以降「社会教育環境の充実に対する満足度」は向上しているが、目標値からは大きく離れている状態となっている。プールの休止も要因の一つに考えられるが、財政健全化計画中は休止予定であることから、その他の社会教育事業により目標値に近づけて行きたいと考える。</p>
	主体性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か ・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか ・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか <p>【根拠・理由】</p> <p>留萌市のスポーツ活動、中心街の活性化において重要な施設であるため、スムーズに再開できるよう、市が主体性をもって維持管理に取り組む必要がある。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか) ・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>事業費は主に温水プール及び西ビル共有部分の負担金である。プールが休止の現状では、費用対効果が表れているとは言えない。また、西ビル共有部分の活用についても有効的に活用されているとは言えない現状となっていることから、共有部分活用の在り方を検討が必要と考える。 「子ども達の健やかな体を育てる取組み」などの重点施策推進のために、有効な事業である。また、学校の夏季休業期間中については、「市民の健康づくりの推進」にも一部つながるものと考えられる。</p>
	改善経過	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容) <p>【根拠・理由】</p> <p>平成21年度からの休館に伴い、エレベーターの停止や電気使用料の見直しを行なった結果、十字街西ビル負担金の大幅な削減につながっている。 一部再開後についても、電気の使用方法の見直しや休館時のプール水の循環方法の改善など逐次行い経費の削減に結びつけている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	水泳授業の結果について、保護者アンケートや校長会からの評価や課題、安全確保の監視体制、諸経費の分析から効率的な管理運営の在り方の検証を行い、持続可能な運営体制を見出していきたい。 平成26年度～平成27年度の2ヶ年に実施する学校プール授業を主体にした一部再開中に、継続可能な運営主体、方法等の検討を行う。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	直営での一部再開については、安心・安全な管理・運営ができるよう努めた。また、施設・設備の現状を保つためにも、定期点検は重要な役割を担っており、継続して点検を行い、再開に備えるとともに、継続可能な運営主体、方法等の検討い、持続可能な運営体制を見出していく。
	上記評価に対する部長意見	
		再開までは、施設の適切な維持管理を行っていくとともに、一部再開中の安心・安全な管理・運営に努めながら、平成28年度以降の持続可能な運営体制を見出していく。

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
夢と宝	社会教育の充実	社会教育

P (計画)	施策の目的	市民が、生涯にわたって学ぶことができ、心豊かに暮らせること		
	施策の計画終了時の目指す姿	□生涯学習に積極的にチャレンジできる環境が整い、多くの市民が生涯学習に取り組んでいる。 □市民が主体的な学習活動を実践できるよう、民間、NPO、大学との連携が進み、様々な生涯学習の機会が増えている。		
	事務事業名	幌糠地区旧校舎研修等活用事業		
	事業開始時期	平成25年度	終期時期	無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 平成27年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計(会計)
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	約30人以上を受け入れる簡易宿泊施設は、市内に無いことから、合宿や共同生活の宿泊体験を低価格で行うためには、比較的新しい、廃校となった施設を利用することで、利用希望者のニーズにこたえることが出来る。		
	事業対象 (誰を、何を)	合宿等を企画する市内団体および市内団体等の支援を受けられる市外在住者		
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) 電気、水道他維持管理費用は全て学校教育課予算によるため、少額の開設経費で運営。平成26年7月1日～9月30日までの使用期間で、述べ12日間(延べ人数403人)の利用があった。	
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) 平成27年度は平成26年度をベースとした施設管理と開設を予定。(幌糠地区旧校舎研修等活用事業)	

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)		87	234	130	
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
		一般財源		87	234	130	
		人件費計(B)		75	81	78	
		一般職員(人工)		0.01	0.01	0.01	
		嘱託職員(人工)					
		臨時職員(人工)					
	年間事業経費(A+B)		162	315	208		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む						
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H25実績	H26実績	H27見込
		利用者数(延べ)	事業の必要性の目安	人	885	403	400
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	社会教育環境の充実に対する満足度	%	18.9	12.2	17.0	12.3	36.0

C (評価)	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 基本計画における成果指標としては上記の通りであるが、事業参加者数以外は当事業の利用者の大多数が市外在住の学童生徒でありアンケートに回答しているとは考えられないため、当事業において指標数値が変動するとは考えにくい状況は変わらない。
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>約30人以上を受け入れる簡易宿泊施設が市内に無いことから、合宿や共同生活の宿泊体験のための利用希望者のニーズにこたえることが出来る。</p>
	主体性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か ・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか ・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか <p>【根拠・理由】</p> <p>市内に同様のサービスを提供できる施設がないため、遊休施設の利活用策の一つとして試験運用を実施中。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか) ・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>生涯学習課職員や利用団体の要となっている留萌観光協会の手により、毎年度当初に大掃除を行うなど経費の削減に努めている。</p>
	改善経過	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容) <p>【根拠・理由】</p> <p>平成25年度より消耗品や修繕等を目的とした予算を確保し事業化。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	現状では飲料水の問題等、利用団体に説明し使用してもらっているが大きな問題も無く、福島キッズ受け入れでは、スタッフや子どもたちの間でもおおむね好評である。今後は、教育財産から行政財産に所管替えとなり、農林水産課が担当することになっている。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	試行中の使用については、大きな問題もなくおおむね好意的な評価を得た。今後は、行政財産に所管替えし、農林水産課が担当となることになっている。
	上記評価に対する部長意見	
		平成27年度中に行政財産に所管替えし、農林水産課が担当となる。

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
夢と宝	社会教育の充実	社会教育施設

P (計画)	施策の目的	市民が、生涯にわたって学ぶことができ、心豊かに暮らせること				
	施策の計画終了時の目指す姿	□各施設が、市民の利用しやすい生涯学習施設として活用され、市民は充実した余暇生活を送っています。				
	事務事業名	温水プール再開事業				
	事業開始時期	平成26年度 年度	終期時期	無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/>	平成26年度 年度	
	会計区分	■一般会計		□特別会計(会計)		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 体育施設費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	財政健全化計画に伴い、平成21年度から7年間の休止となっていたが、平成24～25年度の2ヶ年については、小学校プール授業専用として一部再開することとなり、再開に伴う工事、修繕、点検等を実施する。				
	事業対象 (誰を、何を)	留萌市温水プール・小学校全児童を対象とした年3回のプール授業を実施(平成26年度～)				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) 温水プール「ふるも」一部再開に向けた建築主体工事、電気設備工事及び機械設備工事を実施。			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定)			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)				22,596		
		国・道補助						
		地方債						
		その他						
		一般財源				22,596		
		人件費計(B)				2,444		
		一般職員(人工)				0.30		
		嘱託職員(人工)						
		臨時職員(人工)						
	年間事業経費(A+B)				25,040			
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む							
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H25実績	H26実績	H27見込
		利用者数	事業の必要性の目安		人		5,264	5,300
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値	
	地域の子どもの育成や支援に対する満足度	%	19.2	25.7	29.5	23.7	42.0	

C (評価)	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 学校授業人数2,990人、一般開放利用者人数2,274人と当初予想を上回る利用者がいた。このことは、プールを利用したいと考えている人がまだまだ多いことを示しているものと推察される。
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>平成22年度以降「社会教育環境の充実に対する満足度」は向上しているが、目標値からは大きく離れている状態となっている。プールの休止も要因の一つに考えられるが、財政健全化計画中は休止予定であることから、その他の社会教育事業により目標値に近づけて行きたいと考える。</p>
	主体性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か ・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか ・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか <p>【根拠・理由】</p> <p>留萌市のスポーツ活動、中心街の活性化において重要な施設であるため、スムーズに再開できるよう、市が主体性をもって維持管理に取り組む必要がある。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか) ・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>事業費は主に温水プール及び西ビル共有部分の負担金である。プールが休止の現状では、費用対効果が表れているとは言えない。また、西ビル共有部分の活用についても有効的に活用されているとは言えない現状となっていることから、共有部分活用の在り方を検討が必要と考える。 「子ども達の健やかな体を育てる取組み」などの重点施策推進のために、有効な事業である。また、学校の夏季休業期間中については、「市民の健康づくりの推進」にも一部つながるものと考えられる。</p>
	改善経過	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容) <p>【根拠・理由】</p> <p>平成21年度からの休館に伴い、エレベーターの停止や電気使用料の見直し(プール設備の休止)を行なった結果、十字街西ビル負担金の大幅な削減につながっている。(H20年度決算額:50,532千円) 行財政改革推進本部会議で、学校プール授業として一部再開し、年間維持管理経費は2千万円を上限とすることを確認</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	水泳授業の結果について、保護者アンケートや校長会からの評価や課題、安全確保の監視体制、諸経費の分析から効率的な管理運営の在り方の検証を行い、持続可能な運営体制を見出していきたい。 平成26年度～平成27年度の2ヶ年に実施する学校プール授業を主体にした一部再開中に、継続可能な運営主体、方法等の検討を行う。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	直営での一部再開については、安心・安全な管理・運営ができるよう努めた。また、施設・設備の現状を保つためにも、定期点検は重要な役割を担っており、継続して点検を行い、再開に備えるとともに、継続可能な運営主体、方法等の検討い、持続可能な運営体制を見出していく。
	上記評価に対する部長意見	
		再開までは、施設の適切な維持管理を行っていくとともに、一部再開中の安心・安全な管理・運営に努めながら、平成28年度以降の持続可能な運営体制を見出していく。

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
宝「夢と宝」	郷土文化・歴史の伝承	郷土文化・歴史

P (計画)	施策の目的	市民が郷土の文化・歴史に誇りを持ち、守り、伝えること。				
	施策の計画終了時の目指す姿	□地域固有の文化や歴史が適切に保存され、有効に活用されています。				
	事務事業名	るもいの文化遺産の再発見事業				
	事業開始時期	平成元 年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度
	会計区分	<input type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計(会計)		
	予算科目	(款)	(項)	(目)		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	郷土留萌の風土や歴史をテーマとして、郷土の文化に対する認識を深めると共に、郷土愛を高める。また、郷土の歴史・文化・生活を広く市民に伝えていく。				
	事業対象 (誰を、何を)	市民、近隣町民				
実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) ・懐かしの留萌展 平成26年4月26日(土)～6月22日(日) 26年度海のふるさと館開館に合わせ、収蔵資料でロビー展を開催。アーカイブス資料を編集して上映。 ・郷土学習講座 平成26年 ①6月25日 ②7月23日 ③9月24日 ④10月29日 延87名 ①「留萌の歴史」27名②「留萌のニシン漁」21名③「留萌のアイヌ語地名」21名④「絵図・地図でたどる」18名 ・留萌アーカイブスの活用 問い合わせのあった団体等に対して画像の提供を行った。				
	H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) ボランティアで参加していただける講師を数名お願いして、年数回留萌の歴史、文化、自然などを題材に講座を開催する。また、従来の講座形式だけでなく、市が所有する阿部貞夫氏の版画の展示やアーカイブス事業で収集した画像・映像の提供などを通して文化や歴史の伝承を進める。				

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)					
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
		一般財源					
		人件費計(B)		752	1,016	980	
		一般職員(人工)		0.10	0.10	0.10	
		嘱託職員(人工)			0.10	0.10	
		臨時職員(人工)					
	年間事業経費(A+B)		752	1,016	980		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む						
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H25実績	H26実績	H27見込
		受講者数	事業の必要性の目安	人		87	85
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	留萌の歴史や文化を大切にしたいと思う 市民の割合	%	79.6	73.5	71.7	65.6	90.0
	郷土文化・歴史の伝承することに対する満足度	%	16.3	26.5	24.8	22.6	39.0
	郷土歴史事業参加者数	人	917	1,066	959	1,422	1,100

C (評価)	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 留萌の歴史や文化を大切にしたいと思う市民の割合、郷土文化・歴史の伝承をすることに対する満足度は前年比で増加している。しかしながら、後期目標値との乖離があるため、さらなる事業のPRや内容の充実を図ることにより、市民満足度を高める努力が必要である。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか ----- 【根拠・理由】 当該事業は、郷土の歴史・文化・自然などを後世へ伝える役割を有しており、目的達成のため、妥当な事業である。
	主体性	<評価の視点> ・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か ・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか ・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか ----- 【根拠・理由】 郷土の歴史・文化・生活様式などの郷土資料及び収集した阿部貞夫氏の版画作品・関連資料は市が保有し、それを伝える役割を有しているため、行政が主体的に行うのは当然のことである。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか) ・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか ----- 【根拠・理由】 講座開催に当たっては講師については、ボランティアで協力してもらっており、ゼロ予算事業として効率性は高い。
	改善経過	<評価の視点> ・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容) ----- 【根拠・理由】 参加者が興味を持つように、毎年プログラム構成を見直し実施している。また、講座形式にとらわれず、版画展の開催や留萌アーカイブス事業で収集した映像・画像等を活用しながら今後展開していく。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	阿部貞夫版画展事業とアーカイブス事業を統合し郷土の文化・歴史を学ぶ機会としては有効な事業と考える。ゼロ予算事業でありボランティア講師によるプログラム構成となっているため、年々講師の確保が課題となってきている。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	アーカイブスの画像資料や動画資料の活用も行われており、今後も講座形式の事業を展開していきたい。
	上記評価に対する部長意見	市民に留萌の歴史や文化を学ぶ機会を提供することは愛郷心を育むうえで重要と考える。平成27年度についても、海のふるさと館を中心に観光協会と連携した取組みを検討し、多くの市民が気軽に参加し、郷土を知る機会として積極的に取り組んでいくことに期待する。

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
宝「夢と宝」	郷土文化・歴史の伝承	郷土文化・歴史

P (計画)	施策の目的	市民が郷土の文化・歴史に誇りを持ち、守り、伝えること。				
	施策の計画終了時の目指す姿	□地域固有の文化や歴史が適切に保存され、有効に活用されています。				
	事務事業名	出前講座「留萌ふるさと学習」				
	事業開始時期	平成21年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度
	会計区分	<input type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計()会計		
	予算科目	(款)	(項)	(目)		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	平成21年度より海のふるさと館が観光施設として所管替えとなったが、収集した郷土資料が多くあることからこれらのさらなる利用と、教科書からでは身近に感じることの出来ない郷土の歴史や自然など、実際にモノに触れる体験学習を通して理解を深めてもらう。				
	事業対象 (誰を、何を)	市内小中学生				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) 6つのメニューを設定し、希望に応じて郷土資料等を各学校へ持ち込み、解説をしながら郷土資料にふれてもらった。《ゼロ予算事業》11回実施。(受講者数:361名)			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) 新たなメニュー設定について、学校サイドの希望を聞きながら設定する。			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)						
		国・道補助						
		地方債						
		その他						
		一般財源						
		人件費計(B)		1,536	1,503	1,629	1,554	
		一般職員(人工)		0.20	0.20	0.20	0.20	
		嘱託職員(人工)						
		臨時職員(人工)						
	年間事業経費(A+B)		1,536	1,503	1,629	1,554		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む							
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H25実績	H26実績	H27見込
		受講者数	事業の主業務であるため		人	222	361	350
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値	
	留萌の歴史や文化を大切にしたいと思う市民の割合	%	79.6	73.5	71.7	65.6	90.0	
	郷土文化・歴史の伝承することに対する満足度	%	16.3	26.5	24.8	22.6	39.0	
	郷土歴史事業参加者数	人	917	1,066	959	1,422	1,100	

C (評価)	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 基本計画における成果指標としては上記の通りであるが、事業参加者数以外は当事業を体験する学童生徒がアンケートに回答しているとは考えられないため、当事業において指標数値が変動するとは考えにくい状況である。
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>当該事業は、郷土の歴史・文化・自然などを後世へ伝える役割を有しており、目的達成のため、妥当な事業である。</p>
	主体性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か ・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか ・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか <p>【根拠・理由】</p> <p>郷土の歴史・文化・生活様式などの郷土資料は市が保有し、それを伝える役割を有しているため、行政が主体的に行うのは当然のことである。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか) ・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>ゼロ予算事業として、生涯学習職員が希望する学校に出向いて授業を実施しているが、子ども達が直接郷土資料を手にとって行う学習のため、単に話を聞くだけの授業と異なり、興味を高める事業構成となっており、事業ニーズや人気が高い事業である。</p>
	改善経過	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容) <p>【根拠・理由】</p> <p>「昔の道具」の持ち込み資料を一部見直した。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	
		ゼロ予算事業として継続して実施が可能な事業である。新たなメニューの開発も含め、多くの学校が気軽に利用し、郷土を知る機会として積極的に取り組んでいく必要があると考える。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	
		郷土資料に直に触れることにより、郷土の歴史・文化・生活・自然を生徒に分かりやすく紹介し、通常授業よりも興味を持たせることができることから、依頼件数も増加している。学校側からの要請によりメニュー以外の内容にも対応していることから、これらを取りまとめメニューとして追加することも検討する。
	上記評価に対する部長意見	
		子どもたちが「まちに誇り」を持つ上で、留萌の歴史や文化を学ぶことは重要と考える。今後も、新たなメニューの開発も含め、多くの学校が気軽に利用し、郷土を知る機会として積極的に取り組んでいくことに期待する。

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
宝「夢と宝」	郷土文化・歴史の伝承	郷土文化・歴史

P (計画)	施策の目的	市民が郷土の文化・歴史に誇りを持ち、守り、伝えること。				
	施策の計画終了時の目指す姿	□地域固有の文化や歴史が適切に保存され、有効に活用されています。				
	事務事業名	出前解説「入門るもい学」				
	事業開始時期	平成22年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計(会計)		
	予算科目	(款)	(項)	(目)		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	海のふるさと館は現在観光施設となったものの、常設展示室は以前そのままであり郷土資料館としての機能を有しており展示に対する解説のニーズも高い。海と共に歩んできた留萌の歴史・文化に対して理解を深めてもらうため、出前解説を行う。				
	事業対象 (誰を、何を)	留萌市海のふるさと館へ来館する学校・生徒及び諸団体				
実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) 常設展示室のテーマ及び展示されている展示物の解説を通して、留萌が面する日本海や留萌そのものに興味を持ってもらえるような講話を実施する。展示室で展示されていない資料の利用等の希望については別途協議する。(19回実施:延べ626人)				
	H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) 前年通り実施する。				

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)						
		国・道補助						
		地方債						
		その他						
		一般財源						
		人件費計(B)		1,152	933	1,016	980	
		一般職員(人工)		0.15	0.10	0.10	0.10	
		嘱託職員(人工)			0.10	0.10	0.10	
		臨時職員(人工)						
	年間事業経費(A+B)		1,152	933	1,016	980		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む							
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H25実績	H26実績	H27見込
		解説者数	事業の主業務であるため		人	737	626	600
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値	
	留萌の歴史や文化を大切にしたいと思う市民の割合	%	79.6	73.5	71.7	65.6	90.0	
	郷土文化・歴史の伝承することに対する満足度	%	16.3	26.5	24.8	22.6	39.0	
	郷土歴史事業参加者数	人	917	1,066	959	1,422	1,100	

C (評価)	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 基本計画における成果指標としては上記の通りであるが、事業参加者数以外は当事業を体験する学童生徒や市外団体等がアンケートに回答しているとは考えられないため、当事業において指標数に変動するとは考えにくい状況である。
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>現在の常設展示室の郷土資料室の機能を最大限活用し、留萌を理解してもらうため最も有効である。</p>
	主体性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か ・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか ・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか <p>【根拠・理由】</p> <p>郷土の歴史や自然を伝え継ぐのは教育行政の業務である</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか) ・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>当事業の解説はニーズも高く、また市外の小学校等ではリピート率も高いため手法としては有効であると思われる。</p>
	改善経過	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容) <p>【根拠・理由】</p> <p>従前より実施していた業務であるが、実施回数等を明確化するためH22より事業とした。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	事業内容については現行の通り実施するが、夏期の繁忙期等には留萌コンシェルジュと協力をしながら、観光客対応についても拡大していきたい。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	市外からは、海のない街から海にふれるため当市を訪れている場合が多く、雨天時の代替えプログラムとしてのニーズは高い。また一度来館した団体からは解説について好評を得ており、繰り返し来館される団体が増えている。
	上記評価に対する部長意見	
		今後も多くの学校等が気軽に利用し、留萌を知る機会とするために、観光協会などと連携した取り組みに期待する。

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
宝「夢と宝」	郷土文化・歴史の伝承	文化財

P (計画)	施策の目的	市民が郷土の文化・歴史に誇りを持ち、守り、伝えること。				
	施策の計画終了時の目指す姿	□地域固有の文化や歴史が適切に保存され、有効に活用されています。				
	事務事業名	佐賀漁場管理事業				
	事業開始時期	平成17年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計(会計)		
	予算科目	(款)教育費	(項)社会教育費	(目)佐賀番屋調査費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	史跡旧留萌佐賀家漁場及び重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁労(旧佐賀家漁場)用具」の永久保存のための管理を行う。				
	事業対象 (誰を、何を)	史跡旧留萌佐賀家漁場及び重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁労(旧佐賀家漁場)用具」				
実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) 史跡旧留萌佐賀家漁場及び重要有形民俗文化財「留萌の鯨漁労(旧佐賀家漁場)用具」の管理 佐賀家の所有する約15,000点の古文書の整理・データベース化を継続				
	H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) 従来実施している管理・一般公開の他に、有形文化財の保護方法、史跡内建造物の当面の保全と将来の復元修理に向けての再検討を行う。				

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)	1,025	1,331	3,204	981	
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
		一般財源	1,025	1,331	3,204	981	
		人件費計(B)	1,152	933	1,016	980	
		一般職員(人工)	0.15	0.10	0.10	0.10	
		嘱託職員(人工)		0.10	0.10	0.10	
		臨時職員(人工)					
	年間事業経費(A+B)	2,177	2,264	4,220	1,961		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む						
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H25実績	H26実績	H27見込
		史跡来場者	文化財の公開義務	人	282	348	300
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	留萌の歴史や文化を大切にしたいと思う 市民の割合	%	79.6	73.5	71.7	65.6	90.0
	郷土文化・歴史の伝承することに対する満足度	%	16.3	26.5	24.8	22.6	39.0
	郷土歴史事業参加者数	人	917	1,066	959	1,422	1,100

C (評価)	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 文化財、歴史的建造物の保存、活用、郷土文化・歴史の伝承をすることに対する満足度は増加している状況にある。史跡を訪れる来場者については、積極的なPRをすることにより、歴史的建造物としての理解を深める努力を続ける必要がある。
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>国指定文化財は、地域の歴史的財産として、将来に渡って行政が保護・保存する必要がある。</p>
	主体性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か ・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか ・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか <p>【根拠・理由】</p> <p>留萌市は重要有形民俗文化財の所有者であり、且つ史跡の管理団体の指定を受けており、両文化財を適切に保存管理し、環境整備と公開・活用の責務を持つ。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか) ・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>現在、施設管理等については、必要最低限の経費により保存管理をしている。</p>
	改善経過	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容) <p>【根拠・理由】</p> <p>より多くの市民を対象に一般公開をするため、公開期間を1週間程度に延長した。また、個別の来場以来にも可能な限り対応している。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	国指定の文化財の保護、活用については、行政の責務として継続して実施しなければならない。施設管理については、老朽化が進み、各所において劣化が観察されることから関係機関とも協議しながら、必要な措置についての対策を講じる必要がある。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	佐賀家魚場については、管理方法、消防設備など改善要する問題があるが、現行の予算の効率的運用により現状を保つための管理を継続しながら、施設の利活用を検討している。 なお、平成26年度から2ヶ年にわたり、網倉山手斜面の崩落について治山事業により法面工事が実施される。
	上記評価に対する部長意見	
		一般開放以外に個別対応の要望にも応えるなど、現状で対応可能な施設の利活用を行っている。今後は、留萌の歴史や文化についてあまり認識のない見学者にも、より理解をしてもらえるような取り組み(分かりやすい解説を記載したボードの設置や当時の番屋内の様子を再現するなど)が必要と考える。